

給与支払報告書の概要

総括表の作成

個人別明細書の作成

普通徴収切替理由書の作成



給与支払報告書提出後の手続き

eLTAXについて

次に、普通徴収切替理由書について説明します。

川崎市長 普通徴収切替理由書（兼仕切書）		
（申請者）		
・指定番号	190001	
・事業者名	（株）川崎堂	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」から「普F」に該当する全ての（他市町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収 （例：乙種適用者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない （例：住民税非課税の場合など）	人
普D	給与の支払が不定期 （例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	事業専従者 （個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合 計		人

所得税の源泉徴収を行っている事業者は、従業員の方の住民税についても、毎月の給与から差し引き、市町村へ納める「特別徴収」が義務付けられています。

川崎市を含む神奈川県内の市町村では平成28年度から特別徴収できない方がいる場合、普通徴収切替理由書の提出が必要となっています。

普通徴収を認める基準としては、

普A 総従業員数が2人以下

普B 他の事業所で特別徴収する

普C 毎月の給与が少なく税額が引けない

普D 給与の支払が不定期

普E 事業専従者

普F 退職者又は5月末日までの退職予定者、及び休職者

があります。

これらの基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側の「人数」の欄に、それぞれの人数を記入してください。

[提出先] 川崎市長		普通徴収切替理由書 (兼仕切書)	
(申請者)			
・指定番号		190001	
・事業者名		(株) 川崎堂	
符号	普通徴収切替理由	人数	
普 A	専従従業員数が 2 人以下 [下記「普 B」から「普 F」に該当する全ての(他市町村分を含む)従業員数を差し引いた人数]		
普 B	他の事業所で特別徴収 [例：乙種適用者]	2	人
普 C	給与が少なく税額が引けない [例：住民税非課税の場合など]		
普 D	給与の支払が不定期 [例：給与の支払が毎月ではない]	1	人
普 E	事業専従者 [個人事業主のみ対象]		
普 F	退職者又は退職予定者 (5 月末日まで) 及び休職者	2	人
合 計		5	人

また、該当する理由の左側にある符号の「普 A」から「普 F」を対象の方の個人別明細書の摘要欄にも、必ず記入してください。

普通徴収の場合は、普通徴収切替理由書の該当する符号を対象の方の個人別明細書の摘要欄にも、必ず記入してください。

基準に該当しても、普通徴収切替理由書の提出がない場合や記入内容に不備がある場合は、特別徴収として取り扱われることがありますので、御注意ください。

また、中途就職・退職があった場合は、「中途就・退職」に日付を記入してください。

作成した普通徴収切替理由書は、総括表や個人別明細書と一緒に提出してください。

この普通徴収切替理由書は、仕切書を兼ねています。

特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合には、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入して、提出してください。